

東京都障害者権利擁護センターにおける相談受付状況等

1 年次推移

平成28年4月の「障害者差別解消法」施行後、障害者差別に係る相談等を「東京都障害者権利擁護センター」で受け付けている。

「東京都障害者差別解消条例」に基づき設置した広域支援相談員についても、同センターに配置し、相談対応業務等を行っている。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度			平成31年度 (令和元年度)
			4～12月	1～3月	計	4～12月
相談受付件数	166	118	214	93	307	286

2 平成31年度（令和元年度）4月から12月までの受付状況

（1）相談件数

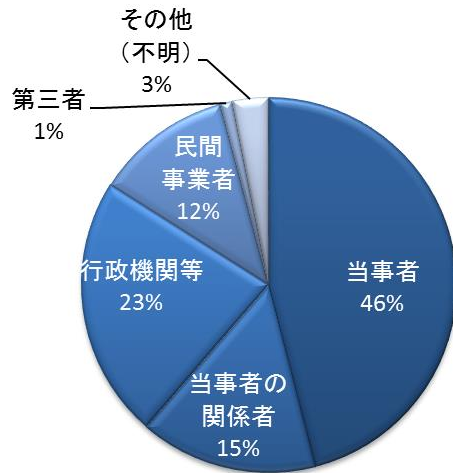
	相談内容						合計
	不当な差別	合理的配慮	法等に係る相談	苦情・要望	個人間のトラブル	その他	
件数	73	101	23	61	17	11	286
割合	26%	35%	8%	21%	6%	4%	100%

（2）相談者の分類

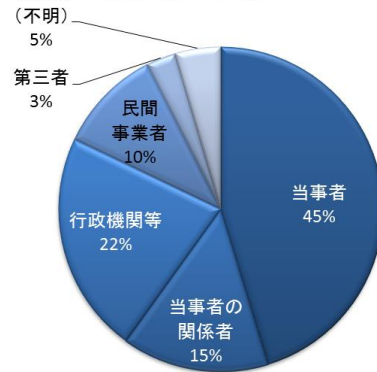
	当事者	当事者の関係者	行政機関等	民間事業者	第三者	その他（不明）	合計
件数	132	44	65	34	3	9	287
割合	46%	15%	23%	12%	1%	3%	100%

※重複として、1つの事案につき当事者・行政機関等からの相談が1件あった。

相談者の分類(H31.4～R1.12)



相談者の分類(H30)

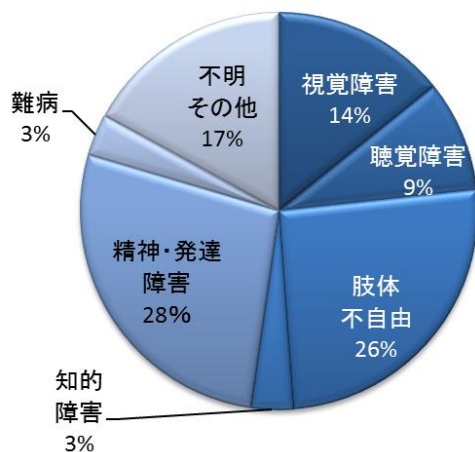


(3) 当事者の障害種別(「当事者の関係者」からの相談を含む。)

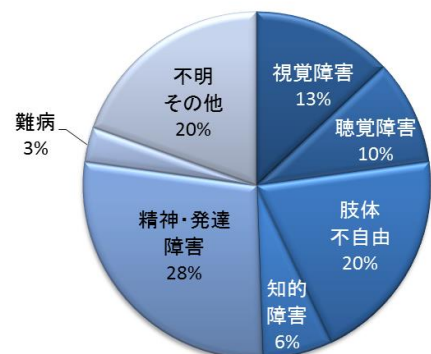
	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	知的障害	精神・発達障害	難病	不明その他	合計
件数	25	16	45	6	48	6	30	176
割合	14%	9%	26%	3%	28%	3%	17%	100%

※重複障害として、精神障害・肢体不自由が1件あった。

当事者の障害種別(H31.4～R1.12)



当事者の障害種別(H30)



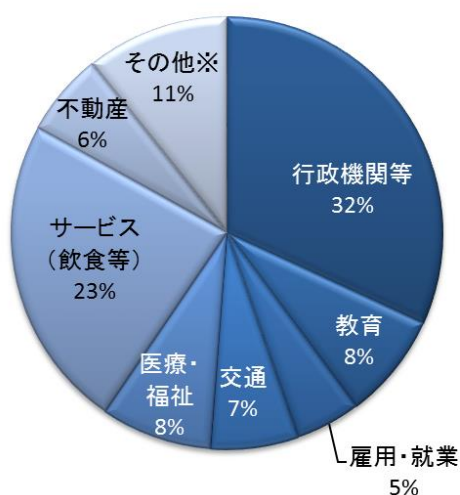
(4) 相談分野の分類

	行政機関等	教育	雇用・就業	交通	医療・福祉	サービス (飲食等)	不動産	その他※	合計
件数	92	23	14	19	24	68	18	31	289
割合	32%	8%	5%	7%	8%	23%	6%	11%	100%

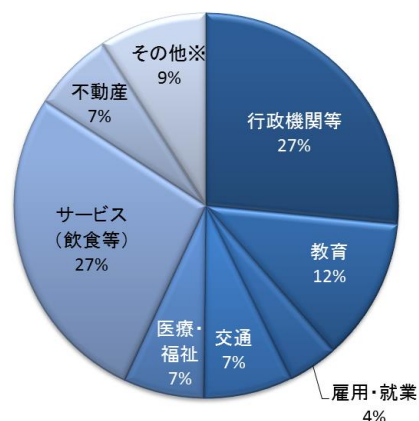
※その他には、分野不明、私人関係、自身の状況への不安等を含む。

※複数の分野について相談があった場合は、それぞれ計上している。

相談分野の分類(H31.4～R1.12)



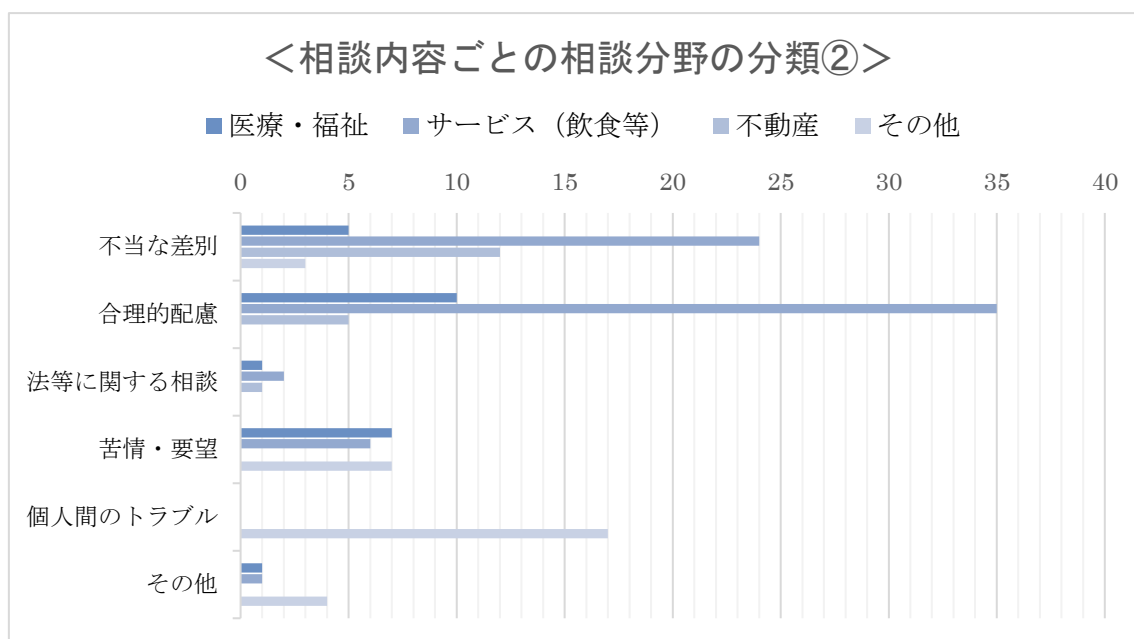
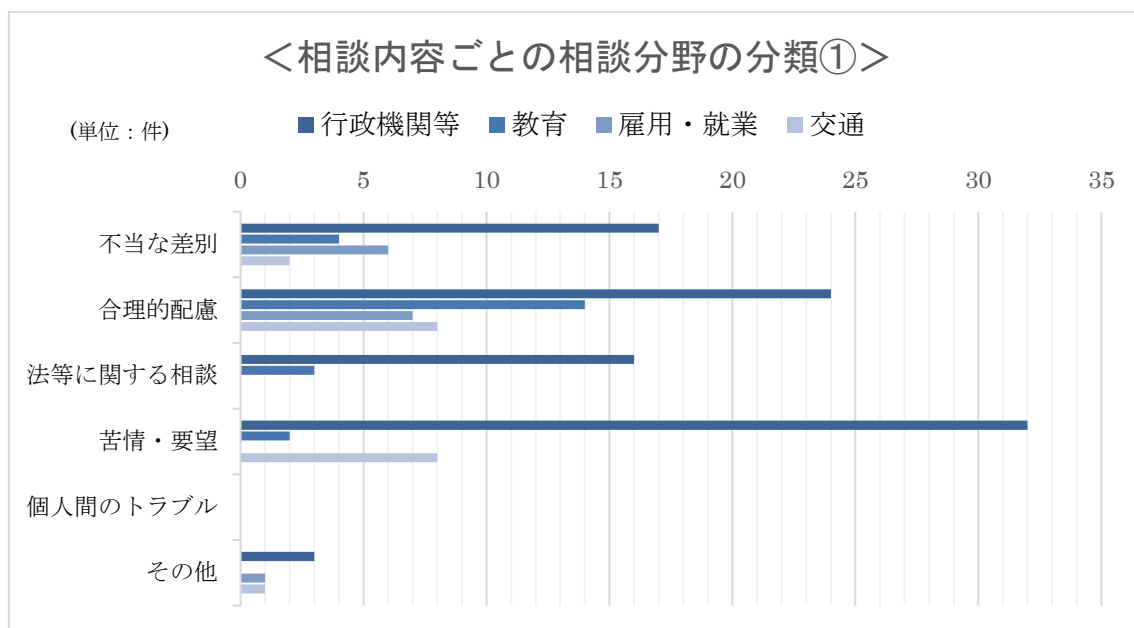
相談分野の分類(H30)



(5) 相談内容ごとの相談分野の分類

(単位:件)

	行政機関等	教育	雇用・就業	交通	医療・福祉	サービス (飲食等)	不動産	その他	計
不当な差別	17	4	6	2	5	24	12	3	73
合理的配慮	24	14	7	8	10	35	5	0	103
法等に関する相談	16	3	0	0	1	2	1	0	23
苦情・要望	32	2	0	8	7	6	0	7	62
個人間のトラブル	0	0	0	0	0	0	0	17	17
その他	3	0	1	1	1	1	0	4	11
計	92	23	14	19	24	68	18	31	289



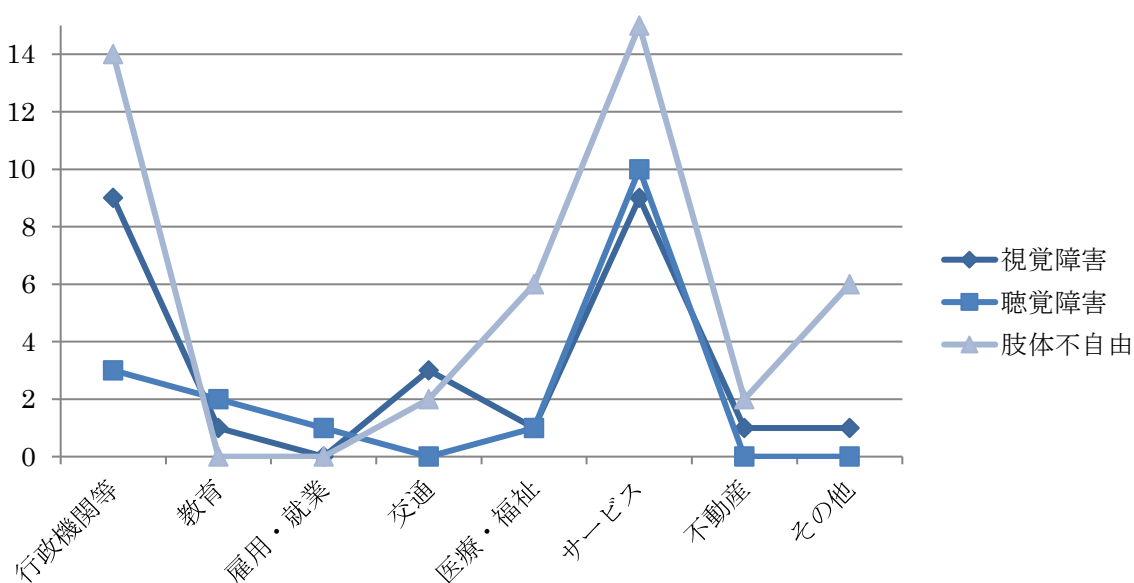
(6) 当事者の障害種別ごとの相談分野の分類（「当事者の関係者」を含む。）

(単位:件)

	行政機関等	教育	雇用・就業	交通	医療・福祉	サービス (飲食等)	不動産	その他	計
視覚障害	9	1	0	3	1	9	1	1	25
聴覚障害	3	2	1	0	1	10	0	0	17
肢体不自由	14	0	0	2	6	15	2	6	45
知的障害	1	1	1	0	1	0	1	1	6
精神・ 発達障害	12	6	2	3	3	8	4	10	48
難病	4	0	0	0	1	0	0	1	6
不明 その他	7	3	6	3	1	7	0	5	32
計	50	13	10	11	14	49	8	24	179

<視覚障害・聴覚障害・肢体不自由>

(単位:件)



<知的障害・精神発達障害・難病・不明その他>

(単位：件)

